

宮城県監査委員告示第18号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項，第2項及び第4項の規定により平成25年1月から3月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

平成25年3月29日

宮城県監査委員 安藤 俊威  
宮城県監査委員 菅間 進  
宮城県監査委員 遊佐 勘左衛門  
宮城県監査委員 工藤 鏡子  
記

1 監査実施機関及び監査実施年月日

監査実施機関	監査実施日
総務部	
地方機関	
公文書館	2月18日
大河原県税事務所（選挙管理委員会大河原地方支局を含む。）	1月29日
仙台中央県税事務所（選挙管理委員会仙台中央地方支局を含む。）	1月10日
消防学校	1月24日
環境生活部	
地方機関	
保健環境センター	1月29日
保健福祉部	
地方機関	
仙台保健福祉事務所	1月29日
女性相談センター	3月4日
経済商工観光部	
地方機関	
大阪事務所	2月19日
大河原地方振興事務所	1月22日
仙台地方振興事務所	1月23日
北部地方振興事務所栗原地域事務所	1月9日
東部地方振興事務所	1月17日
東部地方振興事務所登米地域事務所	1月16日
産業技術総合センター	3月4日
計量検定所	2月19日
仙台高等技術専門学校	3月12日
農林水産部	
地方機関	
病虫害防除所	3月4日

土木部

地方機関

大河原土木事務所	1月22日
仙台土木事務所	1月23日
北部土木事務所栗原地域事務所	1月9日
東部土木事務所	1月17日
東部土木事務所登米地域事務所	1月16日
仙台塩釜港湾事務所	2月7日
石巻港湾事務所	1月31日
中南部下水道事務所	1月30日
仙台港背後地土地区画整理事務所	1月24日

教育庁

地方機関

大河原教育事務所	2月18日
仙台教育事務所	2月6日
東部教育事務所	2月5日
東部教育事務所登米地域事務所	2月5日
教育研修センター	3月11日
図書館	3月4日
美術館	2月6日
仙台第一高等学校	3月15日
仙台第二高等学校	3月14日
仙台第三高等学校	2月18日
宮城第一高等学校	3月12日
古川黎明高等学校	2月6日
古川黎明中学校	2月6日
松島高等学校	2月5日
名取高等学校	3月11日
志津川高等学校	3月4日
仙意向山高等学校	2月21日
多賀城高等学校	2月26日
仙台南高等学校	2月18日
名取北高等学校	3月11日
泉松陵高等学校	2月21日
仙台東高等学校	3月1日
富谷高等学校	2月15日
宮城野高等学校	2月26日
迫桜高等学校	3月4日
柴田農林高等学校	3月4日
本吉響高等学校	1月18日
石巻工業高等学校	2月21日
古川工業高等学校	1月15日
米谷工業高等学校	1月18日

鹿島台商業高等学校	2月5日
名取支援学校	2月26日
警察本部	
地方機関	
仙台中央警察署	1月24日
仙台北警察署	2月21日
仙台東警察署	2月19日
塩釜警察署	2月26日
河北警察署	2月18日
南三陸警察署	3月12日
古川警察署	1月15日
遠田警察署	3月12日
築館警察署	2月21日
大河原警察署	1月29日
角田警察署	2月14日

## 2 監査結果

平成23年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は以下のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況を重点として実施しました。

### (1) 大河原県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

#### ・ H23年度収入未済額

現年度分	140,836,216円
過年度分	418,627,881円
合 計	559,464,097円

#### ・ H22年度収入未済額

現年度分	140,621,211円
過年度分	420,928,048円
合 計	561,549,259円

### (2) 仙台中央県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

#### ・ H23年度収入未済額

現年度分	790,824,425円
過年度分	2,863,253,539円
合 計	3,654,077,964円

- ・ H22年度収入未済額
 

現年度分	1,286,828,322円
過年度分	2,647,866,311円
合 計	3,934,694,633円

(3) 保健環境センター

行政財産の使用許可に係る使用料において、調定遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

4月1日に調定すべき電柱敷地等使用料について、翌年2月に調定したものの

- ・ 件数 2件
- ・ 調定金額 9,650円

(4) 仙台保健福祉事務所

生活保護扶助費返還金、母子寡婦福祉資金貸付金償還金、過誤払返納金及び過年度過払金等返還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

生活保護扶助費返還金

- ・ H23年度収入未済額
 

現年度分	3,400,743円
過年度分	18,192,339円
合 計	21,593,082円

- ・ H22年度収入未済額
 

現年度分	1,228,822円
過年度分	17,761,393円
合 計	18,990,215円

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

- ・ H23年度収入未済額
 

現年度分	7,063,582円
過年度分	39,889,348円
合 計	46,952,930円

- ・ H22年度収入未済額
 

現年度分	6,638,827円
過年度分	34,669,813円
合 計	41,308,640円

過誤払返納金

- ・ H23年度収入未済額
 

現年度分	114,700円
過年度分	218,868円
合 計	333,568円

- ・ H22年度収入未済額
 

現年度分	0円
過年度分	218,868円
合 計	218,868円

過年度過払金等返還金(母子寡婦福祉資金)

・ H23年度収入未済額	
現年度分	100,000円
過年度分	225,000円
合 計	325,000円
・ H22年度収入未済額	
現年度分	0円
過年度分	225,000円
合 計	225,000円

(5) 大河原地方振興事務所

補助金において、対象外の事業に交付しているものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- ・ 事業名 市町村振興総合補助金(園芸特産重点強化整備事業)
- ・ 事業費 531,300円
- ・ 補助金額 168,000円

(6) 北部地方振興事務所栗原地域事務所

農業改良資金貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・ H23年度収入未済額	
現年度分	1,435,000円
過年度分	10,045,000円
合 計	11,480,000円
・ H22年度収入未済額	
現年度分	1,435,000円
過年度分	8,610,000円
合 計	10,045,000円

(7) 東部地方振興事務所

工事請負契約において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

工事請負契約の一般競争入札総合評価落札方式(特別簡易型)による競争入札について、被災者等雇用実績に係る申請書類の確認を誤っていたもの

- ・ 桃ノ浦漁港用地嵩上工事
- ・ 女川漁港用地嵩上工事
- ・ 石巻漁港用地嵩上(その2)工事

(8) 仙台土木事務所

工事請負契約において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

工事請負契約の一般競争入札総合評価落札方式(特別簡易型)による競争入札について、被災者等雇用実績に係る申請書類の確認を誤っていたもの

- ・ 仙台川河川災害復旧工事

- ・五間堀川河川災害復旧工事

(9) 東部土木事務所登米地域事務所

工事請負契約において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

工事請負契約の一般競争入札総合評価落札方式(特別簡易型)による競争入札について、被災者等雇用実績に係る申請書類の確認を誤っていたもの

- ・荒川河川災害復旧工事